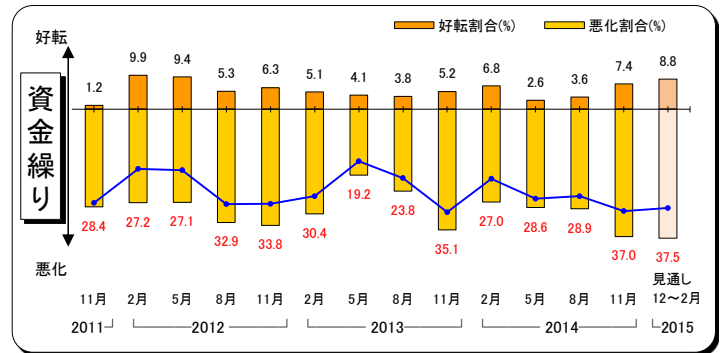
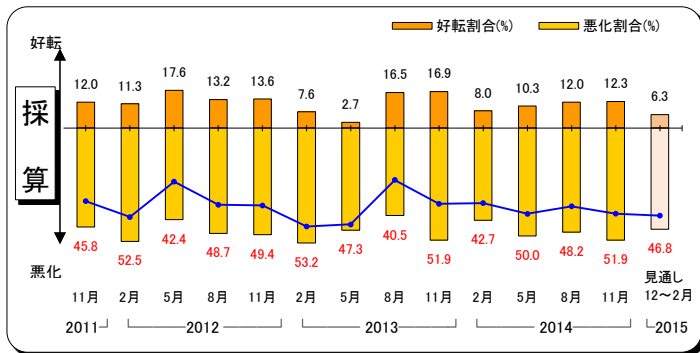
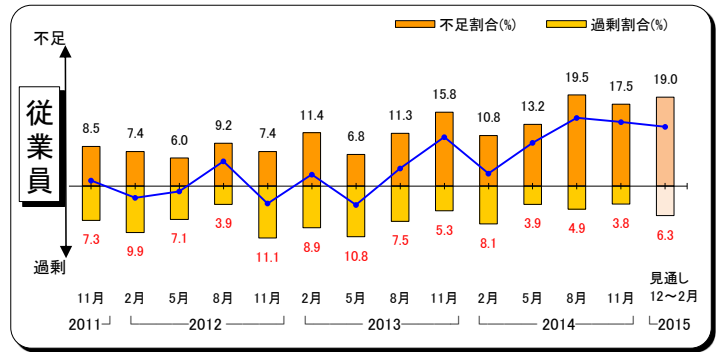
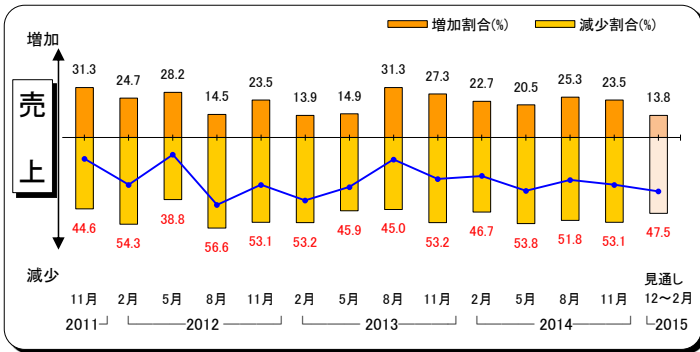
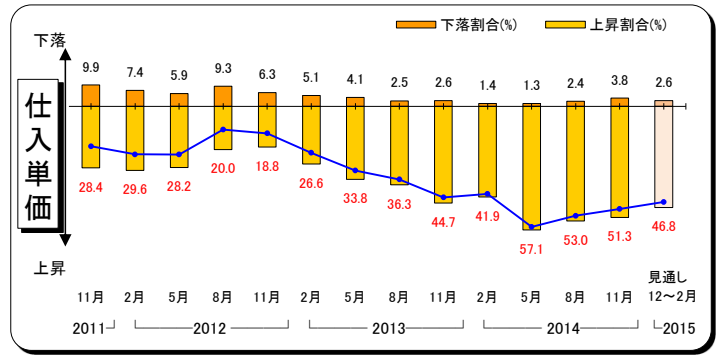
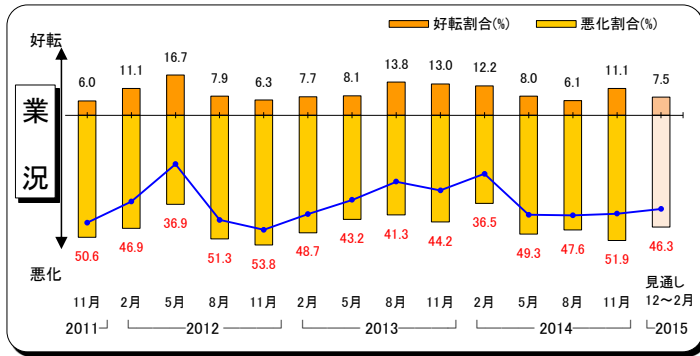


【小売業】①



【小売業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

呉服・服地小売業	消費増税の影響による売上の変化はない。
男子服小売業	消費税引き上げ後の買物は『出来るだけ我慢する』『必要最小限にする』といった客が多くなり、また高級な物や、高い価格の物が売れなくなってきたように思います。景気がますます悪くなっている事を感じます。
婦人服小売業	消費税率引き上げ後の個人消費の動向を注視している。
食料品小売業	新製品への素早い対応と関連商品の拡充がお客様への最大のアピールとなり、売上増加に結びついている。
食肉小売業	売上も前期より増加する一方で、電気料・包装材の経費が増加しています。仕入も円安と海外での不作により高騰して不安です。
菓子小売業	仕入単価の上昇分を商品価格に転嫁することは恐ろしくてできません。人口が減少しているのに、商業施設の出店過多で売上分散化が進んでいます。これからも商業界はますます厳しくなると思います。
パン小売業	円安による原材料の値上げが続いている為、今後は現在よりも更に、採算面で厳しくなると考える。従業員の不足を解消できない為に、新規の仕事を受けず、売上高の減少は避けられない状態が続く。
自動車小売業	消費増税前駆け込み需要の反動減からの復活が予測より鈍い。消費税率アップは仕方がないが、「自動車取得税の完全廃止を確実に」「自動車取得税の付け替えとなる『環境性能課税』には反対」「自動車重量税等の『当分の間税率』の廃止、二重課税の廃止を同時に議論せよ」といった提言をしたい。
二輪自動車小売業	東京都では、東京オートバイ協会が組合員をサポートするメニューとして、都が信用保証料を1/2補助する「平成26年度東京都中小企業制度融資」が実施されています。経営改善や日々の資金繰りを支援するための融資メニューです。また、月々の返済負担を軽減したい方に借入中の保証付き債務を一本化し返済期間を延長することにより資金繰りの改善を図ることを可能とする「特別借換制度」や、小口短期つなぎ特例として資金が必要な方の新しいメニューとして「小口資金融資制度」が実施されています。
電気機械器具小売業	消費税率引き上げの影響で売上がダウンしている。
医薬品小売業	後継者がなく、業況先行きも見通しが悪い。
調剤薬局	雇用や賃金の問題もあり、薬剤師不足の状態が続いています。
燃料小売業	メーカー、流通ともに過当競争体質は不変。ゆえに安倍政権発足以来の円安ドル高による輸入価格上昇を転嫁し切れない。ドル建て原油価格が下がっても急激な昨今の円安で仕入額は下がらず苦戦。エネルギーや食料の輸入インフレによる物価高に来年の賃上げ局面がどうなるかと思慮するが賃上げ原資はなく、一方ではアルバイトの求人難や時給上昇に先行きの対策になかなか光明を見出せない現況である。
紙・文房具小売業	中小企業へはそこそこの人材は回ってくるが、良い人材は従来以上に回ってこない。
紙・文房具小売業	消費税が5%から8%になり、3%分の売上の伸びが感じられません。円安になり仕入単価も上昇すると思われるので、業況が好転するとは思えません。
スポーツ用品小売業	景気回復のためには、消費税を8%から5%に戻しても良いのでは、と思うこの頃です。今年の4月1日に8%の消費税が導入されてから売上減少が止まりません。
スポーツ用品小売業	個人消費が弱く苦戦しています。同業者の廃業も増加しています。政府は大義のない選挙などしないで、景気対策等を考えて欲しいです。
がん具・娯楽用品小売業	パート従業員の応募が少なくなり、採用が非常に厳しくなった。また、円安による仕入コストの上昇で、今後が非常に心配である。政府にはしっかりと景気の上昇曲線を作ってほしい。
ホームセンター	未だ、好転せず。
ジュエリー製品小売業	前年同月比では大きく好転しています。